

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年4月11日
【中間会計期間】	第66期中（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 渡部 真也
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役常務CFO 橋本 尚久
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役常務CFO 橋本 尚久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】**第1【企業の概況】****1【主要な経営指標等の推移】**

回次	第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間	自2023年9月1日 至2024年2月29日	自2024年9月1日 至2025年2月28日	自2023年9月1日 至2024年8月31日
売上高 (百万円)	13,908	14,810	28,513
経常利益 (百万円)	4,551	4,277	8,464
親会社株主に帰属する中間（当 期）純利益 (百万円)	3,191	2,940	6,286
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,834	3,314	6,106
純資産額 (百万円)	51,593	53,412	52,330
総資産額 (百万円)	56,177	58,336	57,177
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	32.41	29.85	63.82
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	91.8	91.6	91.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,625	3,005	7,810
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,088	△4,579	△6,642
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,097	△2,292	△3,703
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	22,677	17,485	21,017

（注） 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）当中間決算の経営成績の概況

当社グループは、「世界一の品質を世界のすみずみへ」という使命を掲げ、当社グループの製品を世界中に提供し、世界の人々の幸福に貢献することを目指しております。当社グループの更なる成長に向けて、2022年8月期より中期経営計画をスタートし、営業・生産・開発の各機能におけるプラットフォームを劇的に進化・変革させることで「ビジネスモデルの変革」を行い、企業理念の実現及び「真のグローバル企業」への進化のための取り組みを進めております。

当中間連結会計期間における主な取り組みは下記の通りです。

新たな組織体制による事業運営

代表執行役社長である渡部眞也を中心とした新たなマネジメント・チームによる事業運営が本格化しました。詳細については、2025年1月9日発表の「中期経営計画の進捗と今後の経営方針について」をご参照ください。
リンク先：https://www.mani.co.jp/pdf/mg_plan_2025.pdf

中国における「マニーダイヤモンドバー」の自主回収について

当社が製造販売する「マニーダイヤモンドバー（一般的名称：歯科用ダイヤモンドバー）」につきまして、中華人民共和国規制当局に届け出ている製品登録情報の一部に記載不備があることが判明したため、当該製品について自主回収を行うことを決定しました（2025年4月9日に開示した開示文書をご参照ください）。なお、本件による製品の品質、有効性及び安全性に問題はなく、患者様の健康被害につながるおそれはないと判断しております。

また、本件は中華人民共和国規制当局への届け出に関する事項であり、他の地域での販売への影響はございません。

現在、自主回収の決定を受け、当該製品の回収及び記載不備を訂正するために変更申請を進めています。「マニーダイヤモンドバー」の内、約50%の品目で変更申請が必要となり、これらにつきましては、変更申請が認証されるまでの間、販売を停止いたします。それ以外の製品につきましては、適切な措置を講じ、販売を継続いたします。

2025年8月期連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。なお、中華人民共和国におけるマニーダイヤモンドバーの売上高は、年間約25億円（2024年8月期実績）となります。

販売子会社 MANI MEDICAL AMERICA, INC.の活動進捗

グローバルでの事業拡大を目的として、2024年9月に新たな販売子会社MANI MEDICAL AMERICA, INC.を設立し、人員の採用、新たな代理店の開拓や流通網の整備等を進めております。地域密着型営業を推進し、北米市場での事業拡大を目指してまいります。

新製品「JIZAI Pre 020」の販売開始

中期経営計画の開発重点製品として掲げた歯科根管治療用NiTiロータリーファイル「JIZAI」¹シリーズの新製品「JIZAI Pre 020」を2024年9月より販売を開始しました。より多くの歯科医師の方々に「JIZAI」を使用していただくことを目的に、特に要望の多かった中間サイズのファイルを開発いたしました。今後、根管治療の一連のシーケンスに対応できるよう、NiTiロータリーファイルの製品ラインナップを拡充し、当社製品で治療可能な範囲を拡大してまいります。

（脚注）¹歯の歯髄と呼ばれる神経の治療法の1つである根管治療において、根管内の感染源除去に用いられる柔軟性の高いニッケルチタン製の歯科治療機器

花岡工場（スマートファクトリー）竣工

2023年10月より国内で建設を開始した花岡工場は、2025年1月末に竣工いたしました。当中間連結会計期間においては、2026年の量産開始に向けて、眼科ナイフやNiTiロータリーファイル「JIZAI」の生産体制の構築を進めております。

当中間連結会計期間における経営成績

売上高は14,810百万円（前年同期比6.5%増）の増収となりました。眼科ナイフ等のサージカル関連製品の販売が欧州、中国を中心としたアジア、北米で好調に推移したほか、アイレス針関連製品の販売が中南米等のその他の地域（主に中南米に生産拠点を持つ北米顧客向けの出荷）や中国を中心としたアジアで増加した一方、デンタル関連製品は中国市場の減速影響やダイヤモンド自主出荷停止に伴う影響（後述）により低調に推移しました。生産子会社における製造原価の上昇等により売上原価は5,317百万円（同2.0%増）となり、売上総利益は9,493百万円（同9.2%増）の増益を確保しましたが、本社における前期業績に伴う決算賞与の計上に加え、人員数増加による人件費の増加を背景に販売費及び一般管理費が5,321百万円（同18.3%増）と増加し、営業利益は4,172百万円（同0.6%減）の微減となりました。営業利益の減益及び為替差益の縮小に伴い、経常利益は4,277百万円（同6.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,940百万円（同7.9%減）となり、前年同期から減益となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

	売上高		セグメント利益（営業利益）	
	百万円	前年同期比	百万円	前年同期比
サージカル関連製品	4,718	24.6%	1,643	32.1%
アイレス針関連製品	5,556	11.7%	2,068	8.1%
デンタル関連製品	4,535	△11.9%	460	△55.8%
連結合計	14,810	6.5%	4,172	△0.6%

（サージカル関連製品）

サージカル関連製品の売上高は4,718百万円（前年同期比24.6%増）、セグメント利益は1,643百万円（同32.1%増）と好調に推移しました。白内障手術で使用される眼科ナイフの需要が欧州、中国を中心としたアジア及び北米地域で拡大したことにより、前年同期から増収増益となりました。

（アイレス針関連製品）

アイレス針関連製品の売上高は5,556百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は2,068百万円（同8.1%増）となりました。製品需要の拡大を背景として、アイレス針の受注が中南米等のその他の地域（主に中南米に生産拠点を持つ北米顧客向けの出荷）及び中国を中心としたアジア地域で引き続き増加したことにより、前年同期から増収増益となりました。

（デンタル関連製品）

デンタル関連製品の売上高は4,535百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は460百万円（同55.8%減）となりました。中国市場の減速影響やダイヤモンド自主出荷停止に伴う影響により、販売は大幅に減少しました。また、歯科用修復材を中心とするドイツMMG製品は欧州地域を中心に販売は低調に推移しました。売上高の減収及び販売子会社における人件費、販促費をはじめとする販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は減益となりました。

※ご参考：為替レート

	前連結会計年度（2024年8月期）				当連結会計年度（2025年8月期）			
	第1 四半期 連結累計 期間	第2 四半期 連結累計 期間	第3 四半期 連結累計 期間	第4 四半期 連結累計 期間	第1 四半期 連結累計 期間	第2 四半期 連結累計 期間	第3 四半期 連結累計 期間	第4 四半期 連結累計 期間
米ドル/円 (USD/円)	149.10	147.92	149.66	150.78	149.03	151.57	-	-
ユーロ/円 (EUR/円)	159.30	159.38	161.40	162.94	161.99	161.25	-	-
人民元/円 (CNY/円)	20.47	20.45	20.68	20.84	20.88	21.00	-	-
インド ルピー/円 (INR/円)	1.79	1.78	1.80	1.81	1.77	1.78	-	-
マレーシア リングgit/円 (MYR/円)	31.95	31.35	31.78	32.28	34.36	34.47	-	-

（2）財政状態及びキャッシュ・フローに関する説明

①財政状態の状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年2月28日)	増減額
--	--------------------------	----------------------------	-----

総資産	57,177	58,336	1,158
流動資産	31,942	29,611	△2,331
固定資産	25,235	28,725	3,489
負債	4,846	4,924	77
純資産	52,330	53,412	1,081

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,158百万円増加し、58,336百万円となりました。これは主に、流動資産が2,331百万円減少（主に設備投資及び配当に伴う現金及び預金3,339百万円の減少）した一方、固定資産が3,489百万円増加（主にスマートファクトリー建設に伴う増加）したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、4,924百万円となりました。これは主に、その他に含まれる未払費用の減少があったものの、未払金及び未払法人税等の増加により流動負債が72百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,081百万円増加し、53,412百万円となりました。これは主に、配当金2,265百万円の支払いにより利益剰余金が減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益2,940百万円を計上したこと及び円安進行に伴い為替換算調整勘定が374百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,625	3,005	△17.1%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,088	△4,579	48.2%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,097	△2,292	9.3%
現金及び現金同等物に係る換算差額	439	333	△24.1%
現金及び現金同等物の期首残高	23,798	21,017	△11.7%
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,677	17,485	△22.9%

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,005百万円（前年同期比 17.1%減）のキャッシュ・イン・フローとなりました。これは主に、売掛金等の営業債権を回収したものの、税金等調整前中間純利益が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,579百万円（前年同期比 48.2%増）のキャッシュ・アウト・フローとなりました。これは主に、スマートファクトリーに関連する有形固定資産の取得による支出が増加したことや定期預金の払戻による収入が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,292百万円（前年同期比 9.3%増）のキャッシュ・アウト・フローとなりました。これは主に、配当金の支払額が増加したこと等によるものです。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,311百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2025年2月28日）	提出日現在 発行数（株） （2025年4月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	107,003,277	107,003,277	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	107,003,277	107,003,277	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
2024年9月1日～ 2025年2月28日	—	107,003,277	—	1,087	—	1,134

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシ ティAIR	12,344,500	12.53
マニックス株式会社	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津721-3	10,600,000	10.76
株式会社日本カストディ銀行 （信託口）	東京都中央区晴海1-8-12	6,229,800	6.32
松谷技研株式会社	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津721-3	5,084,000	5.16
公益財団法人マニー松谷医療奨学 財団	栃木県宇都宮市大通り2-4-6 株式会社ホテルニューイタヤ内	3,200,000	3.25
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT （常任代理人 香港上海銀行東京 支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UNITED KINGDOM （東京都中央区日本橋3丁目11-1）	2,487,200	2.53
松谷 貫司	栃木県塩谷郡高根沢町	2,169,800	2.20
松谷 正光	栃木県塩谷郡高根沢町	2,064,400	2.10
株式会社正光	栃木県塩谷郡高根沢町中阿久津737-1	2,048,000	2.08
松谷 正明	栃木県宇都宮市	1,828,200	1.86
計	—	48,055,900	48.79

- (注) 1. 上記のほか、当社が8,500千株（持株比率7.94%）を自己株式として保有しております。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、5,879千株であります。
3. 上記株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,887千株であります。
4. 2024年11月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJアセットマネジメント株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、ファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アイエム・リミテッド、ファースト・センティア・インベスターズ（オーストラリア）アールイー・リミテッド、ファースト・センティア・インベスターズ（ユークー）アイエム・リミテッドが2024年11月11日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	〒105-0005 東京都千代田区丸 の内一丁目4番5号	株式 1,879,400	1.76
三菱UFJアセットマネジメン ト株式会社	〒105-7320 東京都港区東新橋 一丁目9番1号	株式 572,000	0.53
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	〒100-8127 東京都千代田区大 手町一丁目9番2号	株式 139,800	0.13
氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)

First Sentier Investors (Australia) IM Ltd	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	株式 1,064,900	1.00
First Sentier Investors (Australia) RE Ltd	Level 5, Tower Three International Towers Sydney, 300 Barangaroo Avenue, Barangaroo, NSW 2000, Australia	株式 347,500	0.32
First Sentier Investors (UK) IM Ltd	23 St Andrew Square, Edinburgh, EH2 1BB, Scotland	株式 1,406,000	1.31

5. 2025年2月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2025年1月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	〒105-0011 東京都港区芝公園 一丁目1番1号	株式 3,277,500	3.06
日興アセットマネジメント 株式会社	〒107-6242 東京都港区赤坂 九丁目7番1号	株式 1,257,500	1.18

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,500,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 98,432,400	984,324	—
単元未満株式	普通株式 70,277	—	—
発行済株式総数	107,003,277	—	—
総株主の議決権	—	984,324	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工業 団地 8 番 3	8,500,600	—	8,500,600	7.94
計	—	8,500,600	—	8,500,600	7.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,644	18,305
受取手形	210	102
売掛金	2,710	2,560
有価証券	18	322
商品及び製品	896	734
仕掛品	3,244	3,403
原材料及び貯蔵品	2,221	2,373
その他	1,009	1,821
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	31,942	29,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,779	14,646
機械装置及び運搬具（純額）	4,456	4,464
土地	4,427	4,410
建設仮勘定	6,290	2,371
その他（純額）	83	703
有形固定資産合計	22,669	26,597
無形固定資産		
ソフトウェア	642	619
その他	696	712
無形固定資産合計	1,338	1,331
投資その他の資産		
投資有価証券	303	44
繰延税金資産	593	436
保険積立金	214	215
その他	116	101
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,228	797
固定資産合計	25,235	28,725
資産合計	57,177	58,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181	212
未払金	1,153	1,332
リース債務	39	43
未払法人税等	996	1,127
賞与引当金	401	384
その他	1,139	884
流動負債合計	3,912	3,985
固定負債		
リース債務	44	32
退職給付に係る負債	583	588
資産除去債務	233	246
その他	73	72
固定負債合計	934	939
負債合計	4,846	4,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087	1,087
資本剰余金	1,134	1,160
利益剰余金	48,124	48,798
自己株式	△3,125	△3,118
株主資本合計	47,220	47,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	8
為替換算調整勘定	5,057	5,431
退職給付に係る調整累計額	42	45
その他の包括利益累計額合計	5,110	5,485
純資産合計	52,330	53,412
負債純資産合計	57,177	58,336

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	13,908	14,810
売上原価	5,213	5,317
売上総利益	8,694	9,493
販売費及び一般管理費	※1 4,497	※1 5,321
営業利益	4,197	4,172
営業外収益		
受取利息	115	103
投資事業組合運用益	1	7
為替差益	210	20
その他	44	56
営業外収益合計	371	187
営業外費用		
支払利息	0	1
未稼働用地関連費用	※2 12	※2 67
その他	4	12
営業外費用合計	18	82
経常利益	4,551	4,277
特別利益		
固定資産売却益	2	10
特別利益合計	2	10
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	3	13
その他	—	3
特別損失合計	3	16
税金等調整前中間純利益	4,550	4,271
法人税、住民税及び事業税	1,209	1,174
法人税等調整額	149	156
法人税等合計	1,358	1,330
中間純利益	3,191	2,940
親会社株主に帰属する中間純利益	3,191	2,940

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	3,191	2,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△3
為替換算調整勘定	644	374
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	642	374
中間包括利益	3,834	3,314
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,834	3,314

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,550	4,271
減価償却費	1,113	1,187
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△183	△18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	11
受取利息及び受取配当金	△115	△103
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1	△13
支払利息	0	1
為替差損益 (△は益)	△270	△184
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△10
固定資産除却損	3	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△122	246
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8	△59
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	208	△781
仕入債務の増減額 (△は減少)	15	32
未払金の増減額 (△は減少)	△426	△519
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△109	△269
その他	39	158
小計	4,655	3,962
利息及び配当金の受取額	127	91
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△1,156	△1,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,625	3,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△438	△214
定期預金の払戻による収入	1,251	14
有形固定資産の取得による支出	△3,803	△4,272
有形固定資産の売却による収入	7	16
無形固定資産の取得による支出	△108	△83
投資有価証券の取得による支出	—	△50
投資事業組合分配金による収入	2	10
保険積立金の積立による支出	△1	△1
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,088	△4,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△29	△25
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△2,068	△2,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,097	△2,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	439	333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,120	△3,532
現金及び現金同等物の期首残高	23,798	21,017
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 22,677	※ 17,485

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
給料手当	998百万円	1,431百万円
賞与引当金繰入額	254	154
退職給付費用	31	35
研究開発費	1,125	1,311
減価償却費	178	192

※ 2. 営業外費用の「未稼働用地関連費用」には、花岡工場（スマートファクトリー）用地における「構内環境整備・維持管理」にかかる費用が計上されております。

また、当中間連結会計期間においては2025年1月に竣工した花岡工場（スマートファクトリー）の減価償却費31百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	23,523百万円	18,305百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△846	△819
現金及び現金同等物	22,677	17,485

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月12日 取締役会	普通株式	2,068	21	2023年8月31日	2023年11月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月8日 取締役会	普通株式	1,575	16	2024年2月29日	2024年5月13日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月7日 取締役会	普通株式	2,265	23	2024年8月31日	2024年12月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月9日 取締役会	普通株式	1,576	16	2025年2月28日	2025年5月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	3,786	4,974	5,147	13,908	-	13,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	-	0	△0	-
計	3,786	4,974	5,147	13,908	△0	13,908
セグメント利益	1,244	1,912	1,041	4,197	-	4,197

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	4,718	5,556	4,535	14,810	-	14,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	-	0	△0	-
計	4,718	5,557	4,535	14,811	△0	14,810
セグメント利益	1,643	2,068	460	4,172	-	4,172

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	
日本	1,165	394	483	2,043
アジア	1,046	2,449	3,352	6,849
欧州	967	864	888	2,720
北米	217	891	254	1,363
その他	389	374	167	931
顧客との契約から生じる収益	3,786	4,974	5,147	13,908
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,786	4,974	5,147	13,908

当中間連結会計期間（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品	
日本	1,291	452	542	2,286
アジア	1,302	2,668	2,608	6,579
欧州	1,279	843	710	2,833
北米	357	840	335	1,533
その他	488	750	338	1,577
顧客との契約から生じる収益	4,718	5,556	4,535	14,810
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,718	5,556	4,535	14,810

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり中間純利益	32.41円	29.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,191	2,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,191	2,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,496	98,497

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

中国における「マニーダイヤモンド」の自主回収について

当社が製造販売する「マニーダイヤモンド(一般的名称:歯科用ダイヤモンドバー)」につきまして、中華人民共和国規制当局に届け出ている製品登録情報の一部に記載不備があることが判明したため、2025年3月14日の薬事三役協議で自主回収を決議し、経営会議に報告し、決定いたしました。また、取締役会にも報告いたしました。

なお、本件による製品の品質、有効性及び安全性に問題はなく、患者様の健康被害につながるおそれはないと判断しております。

また、本件は中華人民共和国規制当局への届け出に関する事項であり、他の地域での販売への影響はございません。

現在、自主回収の決定を受け、当該製品の回収及び記載不備を訂正するために変更申請を進めています。「マニーダイヤモンド」の内、約50%の品目で変更申請が必要となり、これらにつきましては、変更申請が認証されるまでの間、販売を停止いたします。それ以外の製品につきましては、適切な措置を講じ、販売を継続いたします。

2025年8月期連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。なお、中華人民共和国におけるマニーダイヤモンドの売上高は、年間約25億円(2024年8月期実績)となります。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2024年10月7日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

- ①配当金の総額 2,265百万円
- ②1株当たり配当額 23円
- ③基準日 2024年8月31日
- ④効力発生日 2024年11月11日

当社は、2025年4月9日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

- ①配当金の総額 1,576百万円
- ②1株当たり配当額 16円
- ③基準日 2025年2月28日
- ④効力発生日 2025年5月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月11日

マニー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 則 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。